

「ICT地域活性化大賞2017」表彰結果

別紙1

上段は取組名称、【 】は実施主体、〈 〉は主な提供地域

大賞/総務大臣賞	ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立 【株式会社AsMama(本社:神奈川県横浜市)】〈奈良県生駒市、秋田県湯沢市 他〉
優秀賞	ひぐまっぷ:ICTを活用したヒグマ出没情報収集と共有の取り組み 【森のくまさんズ】〈北海道森町 他〉
	ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP! 【福井大学医学部附属病院、金沢大学附属病院救命センター】〈福井県・石川県〉
	ICT活用による新しい地域モビリティ 【北海道天塩町】〈北海道天塩町〉
	日本の川・地方を豊かにする遊漁券オンライン販売システム:フィッシュパス 【株式会社フィッシュパス(本社:福井県福井市)】〈福井県福井市 他〉
行政効率化賞	ICTを活用したペーパーレス化から働き方改革への取り組み 【愛媛県西予市】〈愛媛県西予市〉
奨励賞	LINEを活用した“One to One”の情報配信 【福岡県福岡市、LINE株式会社、電通アイソバー株式会社】〈福岡県福岡市〉
	地域連携型駐車場シェアによる観光課題の解決 【軒先株式会社(本社:東京都千代田区)】〈福島県喜多方市 他〉
	ICT人材育成と創業支援による地域活性化 【沖縄県沖縄市、スタートアップコンソーシアム沖縄】〈沖縄県沖縄市〉
	福島復興を牽引する地元中小建設企業のICT活用 【庄司建設工業・滝建設工業特定建設工事共同企業体(福島県南相馬市)】〈福島県南相馬市〉
	ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進 【沖縄セルラー電話株式会社(本社:沖縄県那覇市)】〈沖縄県宮古島市〉
	AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」 【神奈川県横浜市、株式会社NTTドコモ】〈神奈川県横浜市〉

ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立

(奈良県生駒市、秋田県湯沢市他、各地の地域団体や有志者 × 株式会社AsMama)

大賞/総務大臣賞

世界初、共助型子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」

地域課題

- ・少子化・高齢化による人口減少と労働力不足
- ・人不足、財政不足、土地不足による保育不足
- ・子育てニーズ・スタイルの多様化
- ・子育てを理由に離職し、働けない人300万人
- ・核家族化による地域コミュニティの希薄化
- ・60歳以上の9割が「働きたい」

(例)生駒市:「公共施設から街コミュニティを拡げる」
湯沢市:「年間出生数300人を市民で育てる」

年間・全国2000回
リアルな交流会を支援



経済負担・心理負担ゼロ
友達と繋がるネットの仕組み



リアルとICT活用の両輪で、地域人材の活躍支援と子育て共助の仕組み「子育てシェア(登録料・手数料無料・保険付・1時間500円のお礼ルール)」を全国に普及させ、社会課題解決と地域活性を両立させている。

市民協働による自立自走する生活・子育てシェアと地域コミュニティを実現

【施策の定量的な効果】

- ・主体的に子育てシェアの普及、地域コミュニティ創出に取り組む認定活動家が全国に627名。
- ・年間の親子交流の場創りを各地の市民団体や自治体と連携しコミュニティの自走に取り組む。
- ・ICTを活用した子育て共助「子育てシェア」登録53,000人。市民間共助での問題解決率85%。
- ・初回子育てシェア利用者アンケート:「また利用したい」が91%。
- ・複数回子育てシェア利用者アンケート:「就職・転職できた」が44%。「残業・休日などの仕事を確保できた」が33%。「自分の時間が持てた」が22%。

ひぐまっぷ：ICTを活用したヒグマ出没情報収集と共有の取り組み

優秀賞

ヒグマ出没情報を収集・視覚化 問題個体の出没状況を知り人とヒグマの「あつれき」を抑制！

(ひぐまっぷプロジェクト・森のくまさんズ【北海道森町-ひぐまっぷ開発チーム】)

【道南圏におけるヒグマ出没情報収集の現状・課題】

人とヒグマのあつれき減少のため必要なこと=ヒグマ生態調査

- ・タイムラグ: 研究機関(環境研)へ情報が来るのは出没の翌年度
- ・事務負担: 煩雑な市町村事務、市町村独自様式で情報精度にバラツキ
- ・情報公開上の課題: 住民への情報公開用の作業が別途必要
- ・情報共有の必要性: ヒグマは複数の市町村にまたがって生息

情報収集手段をクラウド化!

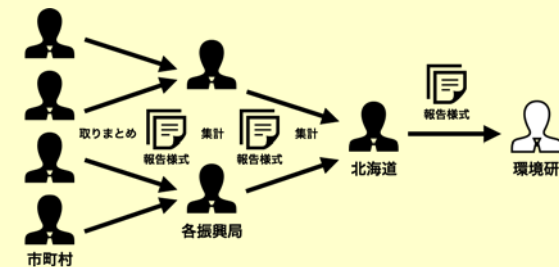
【ひぐまっぷ開発チームと市町村による実証実験】

- ・リアルタイム化: クラウド入力システムによってすぐに情報取得可
- ・負担軽減: 入力の簡単な統一プラットフォームで情報精度の統一
- ・簡単な”見える化”: 市町村ウェブサイトへひぐまっぷ埋め込み可
- ・情報共有: 隣接市町村の出没状況も横断的に共有、分析可

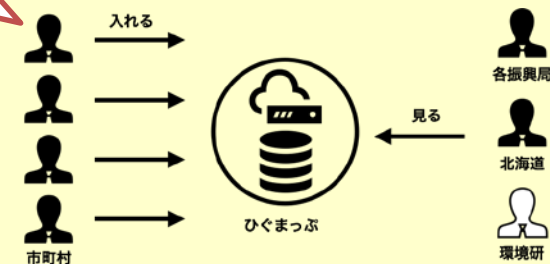
市町村間で共通の業務を、同一プラットフォーム上で実施し、データの互換性を確保

- ①市町村をまたぐ広域的な分析
- ②利用しやすいデータの公開を実現

単一市町村だけではなく地域で利用することでデータの価値が増加(2017年は道南20市町村で運用)



↓ 煩雑な事務がクラウド化によりシンプルに! ↓



収集情報精度の向上と市町村業務の大幅な効率化

ひぐまっぷ導入によるコスト対比

	導入前	導入後
市町村事務量	1,240時間	420時間
市町村コスト	2,215千円	750千円

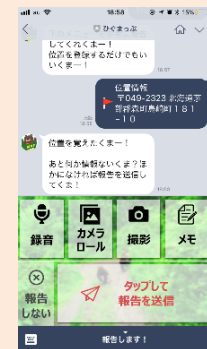
66%
減!!

業務の効率化によって、地域全体で**66%のコスト削減**。(道南20市町村が1年間利用した場合)。他、GIS化作業がある市町村もあるため、それらを含めるとさらにコストダウン。

拡張・展開の可能性

収集情報のオープンデータ化により、民間ベースでの自由な分析や周知なども可能となり、現在はLINE botを民間団体が製作中。また、これによる報告システムなどの提案も受け、新しい可能性が見えて来ている。

ひぐまっぷシステムは、カスタマイズする事で、ヒグマ以外の鳥獣対策や不審者情報など、他分野への展開が可能。同システムを基にしたビジネスも視野に入れている。(要相談)



ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP！（福井大学、金沢大学）

優秀賞

クラウド救急医療連携システムで実現する仮想医療圏の広域連携

（ICT医療普及促進プロジェクト）

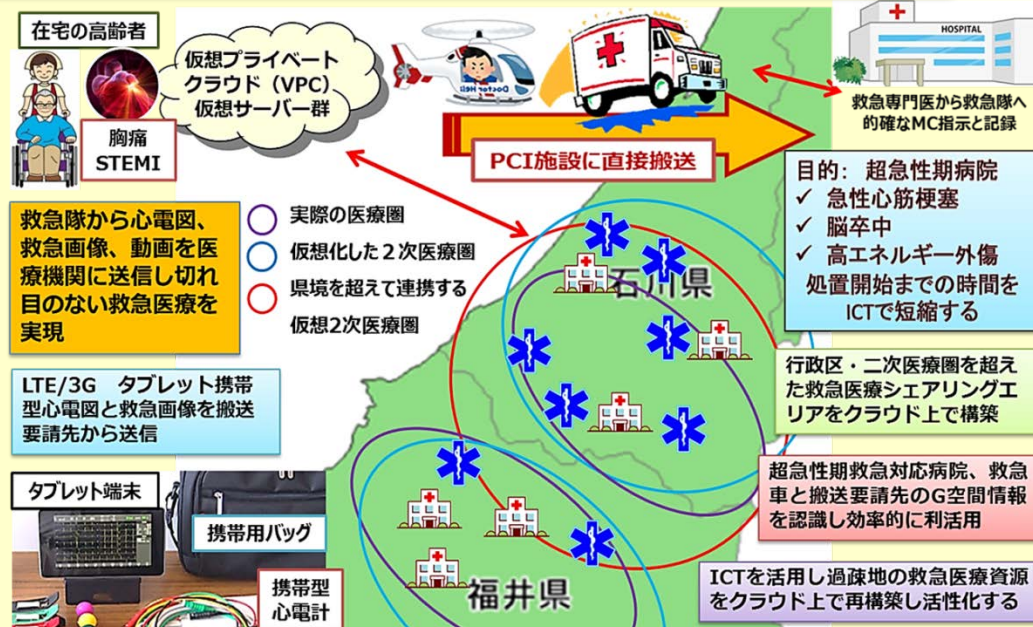
ST上昇型急性心筋梗塞（STEMI）では、発症後120分以内の再灌流療法が生命予後の改善に重要

救急搬送の現場から携帯型12誘導心電計を使いクラウドに心電図と救急画像を送信

緊急心臓カテーテル治療が可能な病院で心電図を受信するシステムを開発し運用

搬送前にST上昇型急性心筋梗塞の確定診断が可能になり、搬送中に手術の準備が可能

- ◆ 病院到着後、90分以内に治療を開始
- ◆ 同一システムを福井県と石川県で実現



従来の1/6の費用で県境を超えた広域連携を実現し、超急性期医療に活用

- ◆ 12誘導心電図と救急画像をクラウド上で広域連携するシステムを運用
- ◆ 心電図、画像伝送にかかる費用一日100円以下
- ◆ 治療開始が1時間短縮できると、1年後の死亡率が1.6%減
- ◆ 入院期間も短縮へ！

実証試験期間での伝送回数	福井	石川
画像伝送（回）	92	22
心電図伝送（回）	124	15
緊急PCI（人）	12	3

- 県境および僻地の住民のセーフティネットとして普及を推進する
- 救急医療をICTクラウドで結びつけた全国的な地域医療連携システムの構築を提言

急性心筋梗塞発症による重篤化対策と医療費を低減

ICT活用による新しい地域モビリティ(北海道天塩町)

優秀賞

マイカー空席「見える化」による過疎地の交通課題解決 天塩町-稚内市間「相乗り交通」プロジェクト

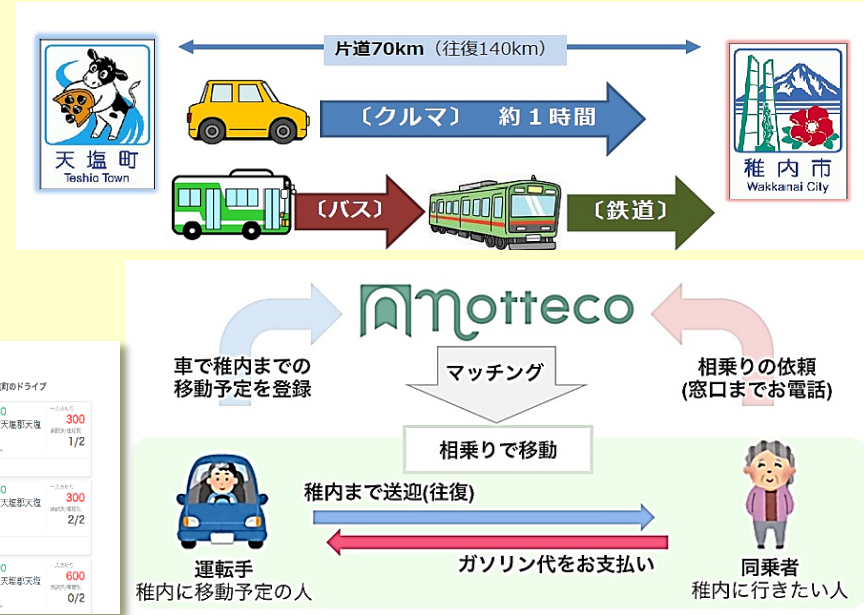
【地域の現状と課題】

- ✓ 「病院」など生活インフラが70kmも離れている
稚内市、クルマで片道1時間(実際の生活圏)
- ✓ 直行する公共交通機関が無い
- ✓ 「バス、鉄道を乗り継ぎ3時間」(日帰り不可)
→「クルマを運転できない・持てない高齢者」など
交通弱者にとって、生活が維持困難
→しかし、公費での増便は財政的に非現実的

【ICTによるマイカーの空席「見える化」】

天塩町-稚内市間のドライブ一覧

天塩町 → 稚内市のドライブ	稚内市 → 天塩町のドライブ
2018-01-10 08:15:00 〇 北海道天塩町天塩町 → 北海道稚内市 乗客の空き状況を確認してください。 料金 300 1/2	2018-01-10 17:00:00 〇 北海道稚内市 → 北海道天塩町天塩町 乗客の空き状況を確認してください。 料金 300 1/2
2018-01-11 08:00:00 〇 北海道天塩町天塩町 → 北海道稚内市 乗客の空き状況を確認してください。 料金 300 2/2	2018-01-11 12:00:00 〇 北海道稚内市 → 北海道天塩町天塩町 乗客の空き状況を確認してください。 料金 300 2/2
2018-01-11 08:15:00 〇 北海道天塩町天塩町 → 北海道稚内市 乗客の空き状況を確認してください。 料金 600 0/2	2018-01-11 17:00:00 〇 北海道稚内市 → 北海道天塩町天塩町 乗客の空き状況を確認してください。 料金 600 0/2



マイカーの空席「見える化」 → 相乗り = 「経済合理性」+「高利便性」 移動インフラ構築

- ・〔利便効果〕 従来:1,800~2,930円+宿代:3時間(日帰り不可) → **600~800円・1時間 「時間短縮・低料金」**
- ・〔費用対効果〕 従来型追加輸送 約2,620万円/年 → **約120万円/年 「約2,500万円の削減」** (推計)
- ・〔心理的効果〕: 高齢者の最大不安「通院」等生活の足 → **不安解消 延べ利用127人** (H29年3月~12月)
- ・〔利用状況〕: 同乗利用者の約80%が65歳以上の高齢者 → **町内高齢者(65歳以上)の 約11%が利用**

「nottecoが無くなったら町に住み続けられない」(利用者の声)
⇒ 必要不可欠なインフラになった

【本町は、総務省「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」構成団体になっています(平成29年度)】

ICTで釣り人と地域と自然環境を結びつけ、川に人が集まるプラットフォームを構築

川釣りという切り口で地方の抱える問題を解決していく、日本初の内水面漁協を起点にした地方創生事業

【日本の川における課題】

- ①川釣り人口減(20年前300万人→現在171万人)
→川釣り市場と地方経済の縮小
- ②漁協の経営状況の悪化(全国830漁協の47.9%が赤字)
→3割の遊漁券未購入による収入減と担い手不足(組合員平均年齢65歳)
- ③日本の生態系豊かな川の喪失
→最盛期より全国197漁協が解散

革新的技術フィッシュパス(システム特許取得)を導入!

【漁協と地域と自然環境を結びつけるアプリケーションサービス】

漁協……………遊漁券問題の解決と釣り情報と防災安全提供
地域……………地元店と共存し、地域情報を発信し地域外からの誘客
自然……………GPS集積データによる漁場整備と地域コミュニティの参加

フィッシュパスは川を囲んで、漁協と地域と自然環境を結び、豊かさと賑わいを目指します



漁協経営改善と地域経済効果と豊かな自然環境を実現!

経済的効果 漁協 × 地域 × 自然

	従来	事業効果
①釣り人口増(遊漁券収入)	10%減/毎年	前年比148%増
②漁協の監視業務効率化	6時間/1日	2時間/1日に削減
③漁場整備範囲の拡大	15km ²	30km ² に拡大
④地域施設の誘客(新創出)	5~8%減/毎年	240.3万円創出

*④は提携漁協(3漁協)所在地域内経済効果の合算:調査 福井県立大学 北島研究室

社会的効果 漁協 × 地域 × 自然

釣り人集積データによる漁場整備の選択と集中
親子による河川清掃、魚の放流参加

県外からの参加者413名(総数582名)

安全で生態系豊かな川の実現



Change せいよ！ 職員の生産性向上による地方創生

（西予市オフィス改革モデルプロジェクト）

【地域の課題】

- ・少子高齢化による人口減少が進み、過疎化が進行
- ・厳しい財政状況による職員数の削減
- ・社会情勢変化により多様化する市民サービス

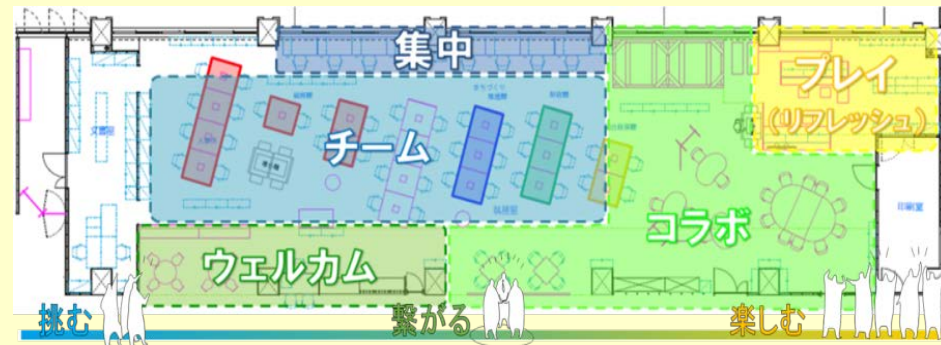


ICTによる職員の働き方改革

【オフィス改革モデルプロジェクト】

- ・ツールの導入、情報の電子化⇒スピードアップ、効率化
- ・フロアの無線LAN化⇒業務に合わせて働く場所を選択
- ・遠方の支所や外部業者等とのWeb会議の導入
- ・議員にタブレットを配布し、ペーパーレス化推進
- ・SNSによる積極的な情報発信

自分のスケジュールに合わせ、コンセプトに沿った「モード」の場を選び仕事をする。

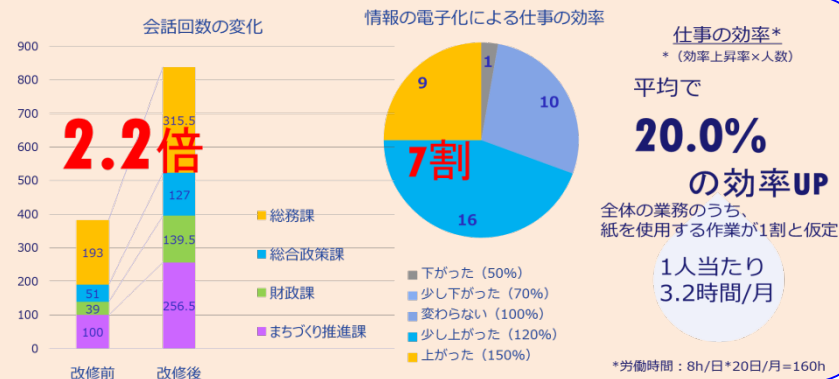


- ・ツール、スペース、スタイルの再構築
- ・書類保管量50%削減、フリーアドレス導入等

新しい働き方により職員の意識改革、仕事の効率化を実現

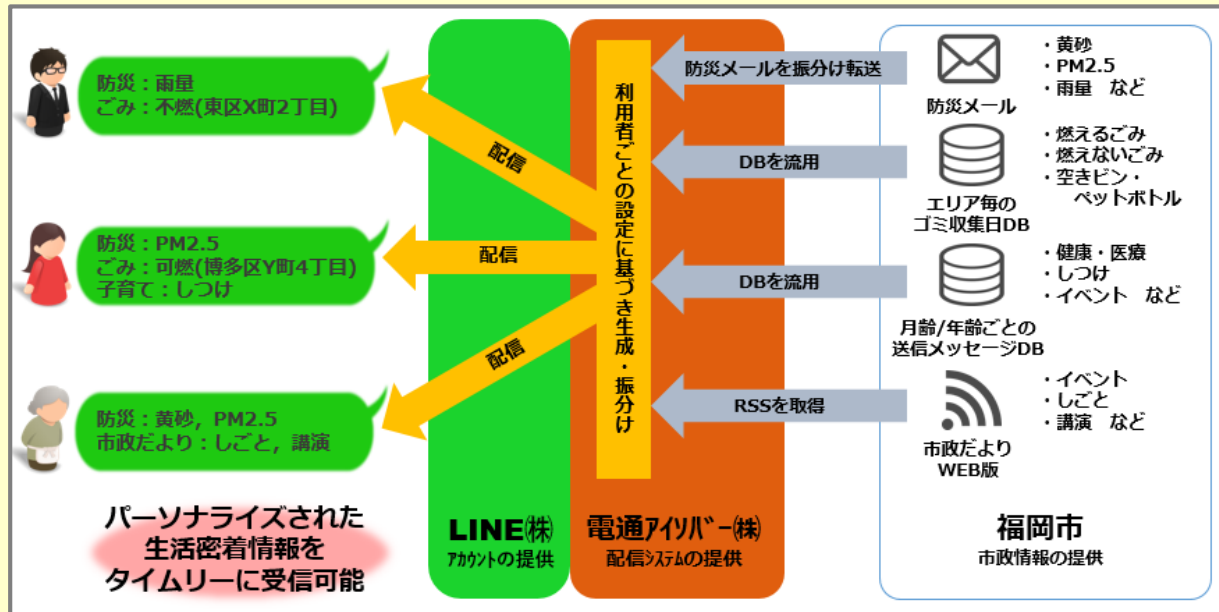
【施策の定量的な効果】

- ・フロア全体の会話量が**2.2倍**に増加
- ・情報の電子化により、**7割以上**が効率が上がったと回答
- ・議会のコピー使用料**半減**、FAX代は**1/10以下**
- ・効率化による削減効果は、**年換算で1,600万円相当**
- ・視察数増加による市のPR、市内消費拡大を期待



パーソナライズされた生活密着情報をLINEでタイムリーに配信！

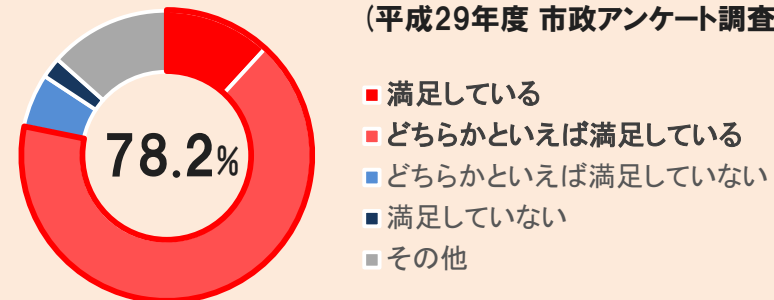
- 情報発信力強化に向け、LINE(株)・電通アイソバー(株)とLINEを活用した情報配信サービスを開始
(H29.4.25 福岡市LINE公式アカウント開設)
- 防災やごみ出し・子育て・イベント・しごとなど、様々な生活密着情報の中から、利用者が選択した情報だけをタイムリーに配信



【成果】LINEを活用した“One to One”情報配信サービスを官民共働で実現

- 友だち数は自治体トップの約31.3万人
(H30.1.17 時点)
- 情報受信者数 延べ約36.5万人,
サービス開始以来 累計約491万通を配信
(H29.12月末時点)
- 利用者アンケートでは約8割が満足と評価

【福岡市の情報発信に対する総合的な満足度】 (平成29年度 市政アンケート調査)



駐車場シェアリングサービス(ICT)を活用し、エリア内の新たな導線設計を実現

(イベントや行楽シーズン時の駐車場不足・違法駐車解消にむけて)

【自治体におけるイベント時期の課題】

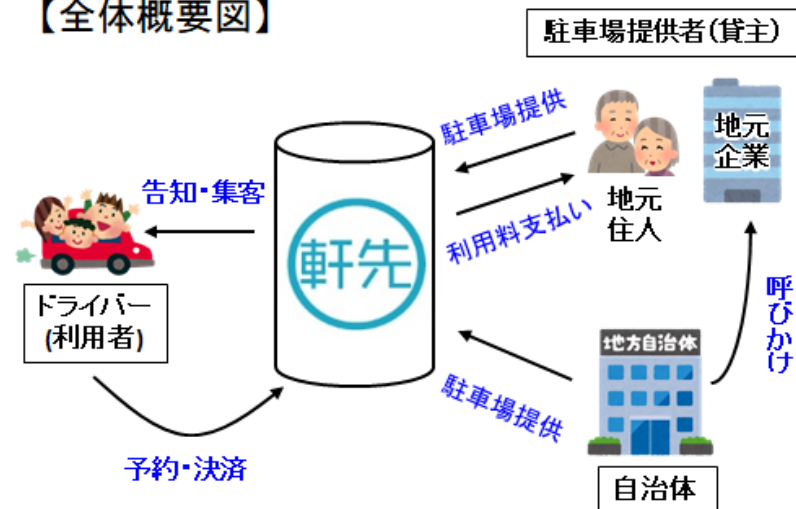
- ・県内、市内観光客の一時的な増加
- ・期間中の慢性的な駐車場不足(時間貸し駐車場は駅前のみetc)
- ・一方で空き地など未使用地が多く、需給ミスマッチが起こっている
- ・駐車場が無い場合、やむなく違法駐車する(利用者)



駐車場シェアリングサービス(ICT)を導入!

- ・導入コスト**ゼロ**、ランニングコスト**ゼロ**
- ・コインパーキングなど**増設初期コストの抑制**(平均300万円)
- ・**個人宅**の遊休ガレージや**法人**の従業員用駐車場の未使用日(土日祭日)の有効活用
- ・**予約制**のため、駐車場を探し回ることなく、**環境にも配慮**

【全体概要図】



地域の駐車場不足を解消し、渋滞・不正駐車軽減に寄与。観光課題を解決。



高尾山紅葉シーズンに向けた取組。八王子市の施策に協力し首都大学東京観光科学域・地元町会で実施。**75台分**を予約制にし、駐車場探しによる減速運転渋滞を緩和(東京都八王子市)



毎年30万人が訪れるしだれ桜花見シーズンに向けた取組。地元企業の協力もあり、**182台分**の駐車場確保し、駐車場不足に対応。(福島県喜多方市)



シェアリングシティ宣言都市島原市の花火大会。大会用に**38台**の駐車場確保。近隣に時間貸し駐車場がないため、来場者の利便性向上に貢献。(長崎県島原市)



後援: 札幌市

地元NPO法人運営の花火大会。地元企業よりスペースの無償提供あり。売上は運営費へ。**計260台分**の駐車場確保。(NPO法人、札幌市)



福岡市

アビスパ福岡ホームスタジアム市営臨時駐車場へ予約制を実験的に導入。**650台分**を予約制にすることで入庫時の周辺道路混雑軽減に貢献。(Jリーグ、福岡市)

プログラミング教育と創業支援が生み出した高度ICT人材と雇用

(スタートアップカフェコザをグローバルハブとした地方創生プロジェクト)

【沖縄市の課題】

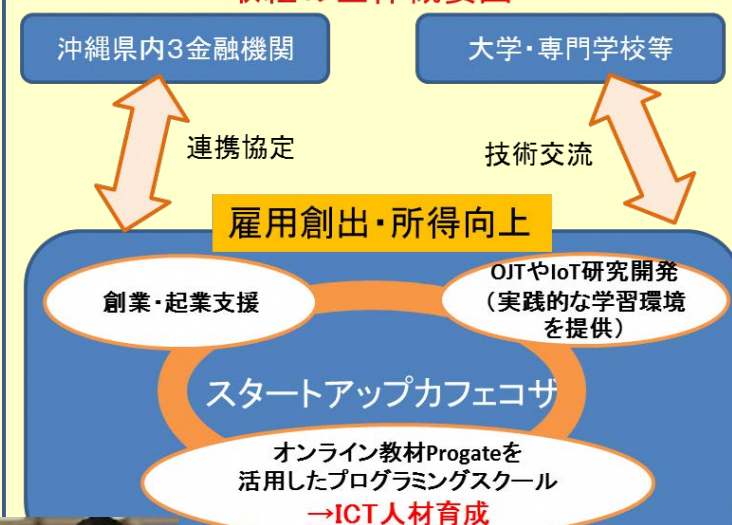
- ・中心市街地に空き店舗が増加
- ・高等教育機関が少なく、人材育成機会が不足
- ・沖縄県内でも高い失業率(特に若年者)、低所得の状況
- ・既存の業態だけでは雇用ミスマッチの解消やキャリアアップが難しい

創業・起業総合支援事業を開始

【課題解決のアプローチ】

- ・中心街市街地に「スタートアップカフェコザ」を開設、①ワンストップ相談窓口、②先端ICT人材育成、③ニアショア拠点形成などの事業を実施
- ・プログラミングスクールでは、低価格のオンラインプログラミング学習教材「Progate」を導入。講義外でもクラウドで学習が続けやすいことから社会人やひとり親、学生でも個別の進捗に合わせた学習が可能。
- ・OJTや大学等と連携したIoT研究開発事業等も行い、スクールカリキュラムと組み合わせることで、実践的な学習環境をスクール生などに提供。
- ・金融機関と連携した資金調達支援、投資育成講座等により、スクール生などの創業を支援。

取組の全体概要図



卒業生



スクール風景



開発サービスの発表

プログラミング教育でICT人材、雇用を創出し所得向上

- ・年間約18,000人、月約1,600人の利用(これまでの商店街来場者層とは違う層)
- ・プログラミングスクール受講生 延べ人数約200名
- ・学んだプログラミングスキル等を活用した創業支援者数(フリーランスとして独立も含む)は27名以上、転職21名以上
- ・卒業生は、転職・昇進等も含め所得増を実現(例:受講前の年収180万円→卒業後300万円)
- ・同カフェ開設以来、周辺商店街では人の往来が増え、飲食店などが10軒以上増加
- ・市の他分野施策との連携による効果も出てきており、今後は近隣市町村との展開も予定している

FUKUSHIMA復興土木事業での生産性革命

(地元中小建設企業によるi-Constructionを活用した生産性革命プロジェクト)

【建設事業の課題】

- ☆ 人口減少や高齢化による人手不足
- ☆ 他業種に比べ労働災害が多い
- ☆ 建設現場における生産性の低迷

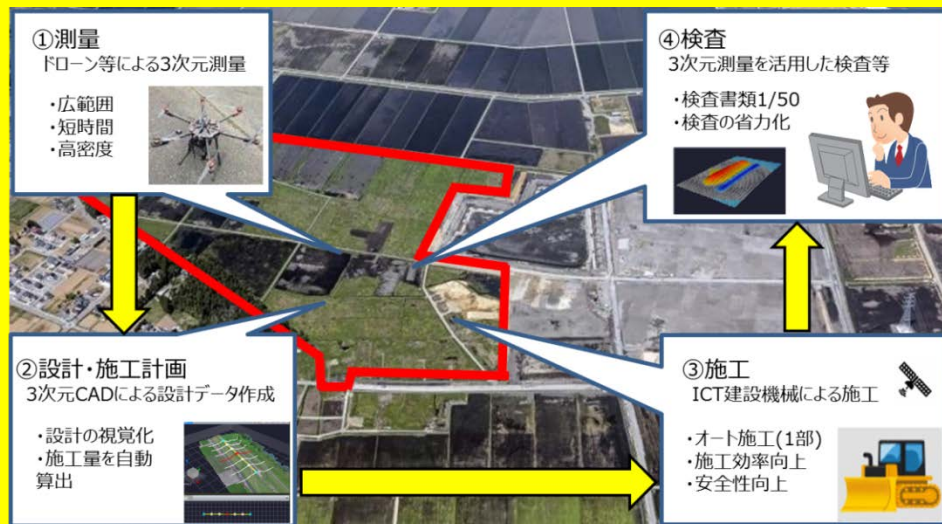
【ICTによる課題解決】

- ★ ドローンによる測量
- ★ 3次元データの作成
- ★ ICT機械による現場のIoT化

【事業背景】

・国が進める「福島イノベーション・コースト構想」の中核施設である「福島ロボットテストフィールド」を福島県が建設するための底地を「ロボットのまち南相馬」のビジョンを掲げている南相馬市の発注工事

～最先端施設を最先端技術で施工～



被災地中小建設企業による東日本大震災を契機とした生産性革命の実現

ドローンによる3次元測量(約38ha)

測量作業日数の削減: 7日・人 → 1日・人

ICT建設機械による施工(現時点)

現場の安全性の向上 : 事故0件

3次元測量を活用した検査(今後期待される効果)

検査書類の削減 : 従来の1/50

・人手不足の解消
・安全性の向上
・生産性の向上など
東日本大震災からの復興に加速

ICTを活用し
地域の
ファースト
ペンギンとして
福島復興を
牽引

ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進(沖縄県宮古島市) 奨励賞

台風が来る前のマンゴーの収穫と高品質ブランド化に向けての取組 (ICTを活用したLEDマンゴープロジェクト)

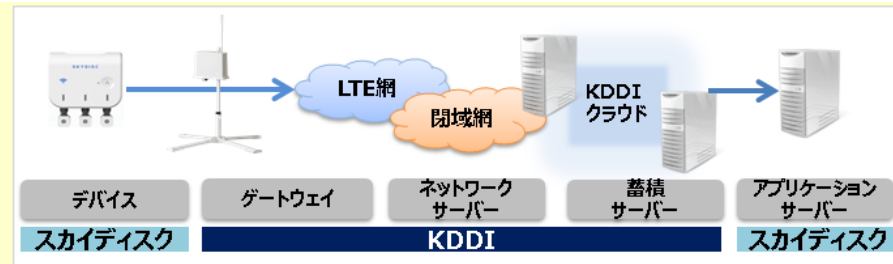
■マンゴー栽培の課題(特に2016年度宮古島にて)

- ・冬季の日照不足などの要因による**生育不良**
- ・色付き具合により等級(価格)が決定
- ・台風が襲来すると、実が落下して傷がつくなどで**収量が激減**

植物工場事業者のノウハウと通信事業者の技術を導入し産学連携(琉球大学)で課題を解決!

■具体的な取組内容

- ・LPWAを活用したデータロガーシステムをハウス内に構築
- ・照度測定データを元にしたLEDや反射シートによる補光
- ・CO2分布測定データを元にしたCO2の局所添加
- ・植物工場ノウハウを活用したLED補光エリアの構築



LPWA型データロガーシステム



LED補光システム



栽培中のマンゴー

【成果】マンゴーの品質向上(等級、糖度)栽培期間短縮を実現!

	A級品	B級品	C級品	糖度	収穫開始時期
実証エリア	54%	32%	14%	実証エリア外平均より 1.5度 高い	実証エリア外より 14日 ほど早い
実証エリア外	15%	54%	31%	-	-

最高品質(A級品)の割合が、3倍以上に大幅増
平均糖度は+1.5度向上、収穫も2週間短縮→農家様の収入アップに貢献!

* 今年较去年を上回る成果が期待(農家様からの途中経過報告より)

「いつでも、気軽に、わかりやすく」 AIを活用した地域課題解決

横浜市の課題

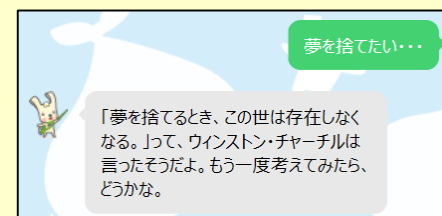
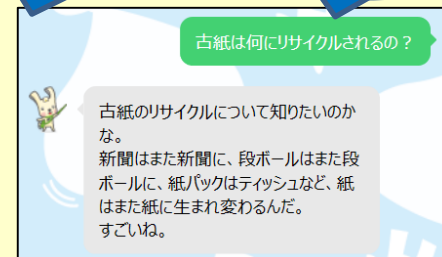
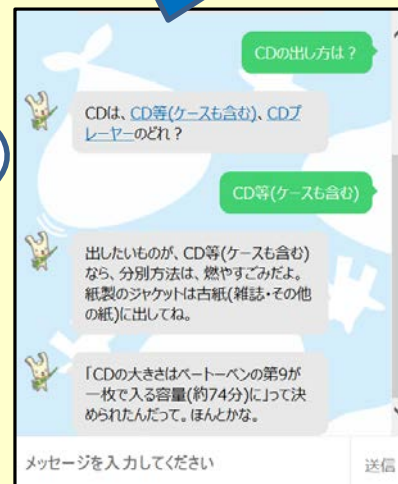
- ・本来分別すべき資源物が15%混入
- ・ライフスタイルの多様化(共働き、子育てetc)
- ・年間14万人の転入者
→不適正排出が地域課題に

メディア
掲載多数

「行政のデータ」×「民間企業のAI技術」
で新サービスを開始

- ・会話形式で使いやすい
- ・365日24時間利用可能
- ・雑学なども案内することで、ごみ分別に親しみが持てる

AIを活用

2万語
に対応24時間365日
会話で回答

AIが様々な回答！ 心理的負担を軽減 “ごみ分別は負担だ”から”少し面白い”に！

実績・効果

10か月で**203万件の利用**、**30以上のメディア掲載**
コールセンター**営業時間外の利用数が5割**
コールセンターに比べ**数百分の1のランニングコスト**

→費用を抑えて市民サービスは向上、
人的コストの負担軽減。
共働きや子育て世帯など様々な
ライフスタイルなどにも対応。

発展・将来

- ・AIスピーカーや画像認識機能と連携し
利便性向上、バリアフリーに
- ・ごみ全般や行政の様々な問い合わせに
- ・申し込みや申請書の作成も
- ・必要な情報を行政から発信

→様々な分野で応用可能
すべてのまちで、より便利に